

MHAM物価連動国債ファンド

<愛称：未来予想>

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追隨する投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年3月28日～2023年9月25日

第38期	決算日：2023年9月25日	
第38期末 (2023年9月25日)	基準価額	11,827円
	純資産総額	26,173百万円
第38期	騰落率	1.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

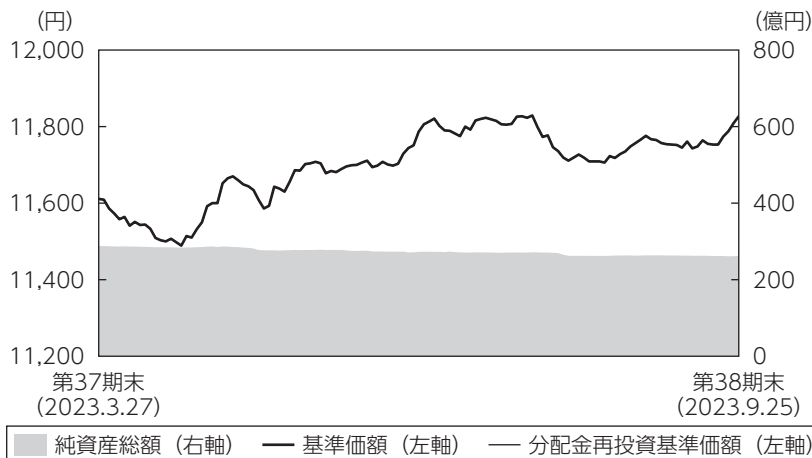
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第38期首： 11,611円
 第38期末： 11,827円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 1.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MHAM物価連動国債マザーファンド」受益証券（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、金利の上昇がマイナス要因になったものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率*の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

1 万口当たりの費用明細

項目	第38期		項目の概要
	(2023年3月28日 ～2023年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.219%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,700円です。
(投信会社)	(10)	(0.085)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.115)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	26	0.219	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

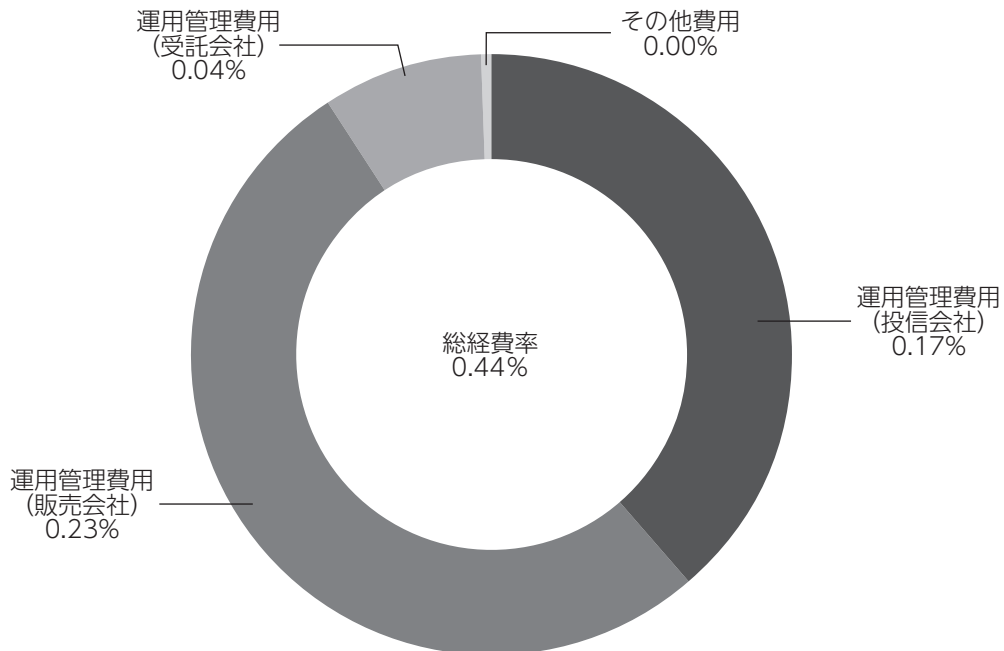
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



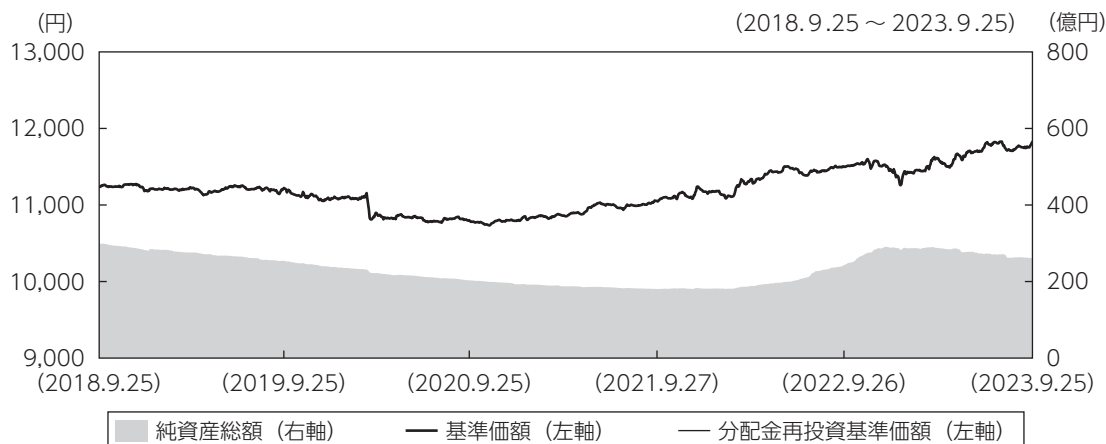
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



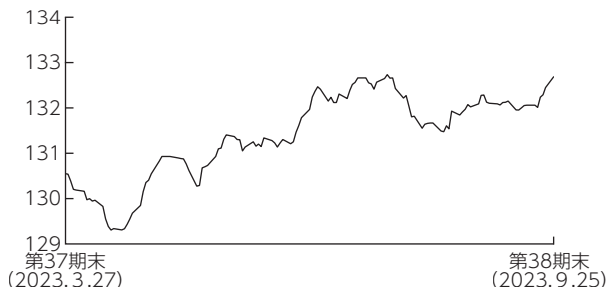
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年9月25日 期首	2019年9月25日 決算日	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 11,239	11,222	10,801	11,053	11,502	11,827
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△0.2	△3.8	2.3	4.1	2.8
参考指数の騰落率	(%) -	0.6	0.0	0.3	2.3	3.2
純資産総額	(百万円) 29,896	25,415	20,308	18,053	24,258	26,173

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は『全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数)』から算出した物価連動国債の適用指数であり、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています (以下同じ)。

投資環境

<NOMURA物価連動国債インデックス
(NOMURA J-TIPS Index) の推移>



(注1) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスでみると、1.64%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債(10年国債)利回りが上昇(価格は下落)したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)および期待インフレ率の上昇がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

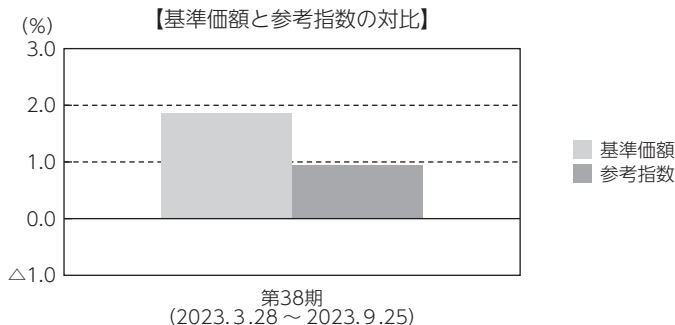
前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の購入および売却と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年3月28日 ～2023年9月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,826円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日銀による金融緩和政策の見直しが想定され、長期金利に上昇圧力が掛かりやすいことは物価連動国債のマイナス要因となりますが、企業による販売価格引き上げの動きの継続、海外との金利差に着目した一段の円安進行、さらに政府による経済対策に伴う財政支出などを背景に、引き続き物価が堅調に推移することが見込まれ、これらのプラス要因が物価連動国債市場を支えるものと見ています。

お知らせ

約款変更のお知らせ

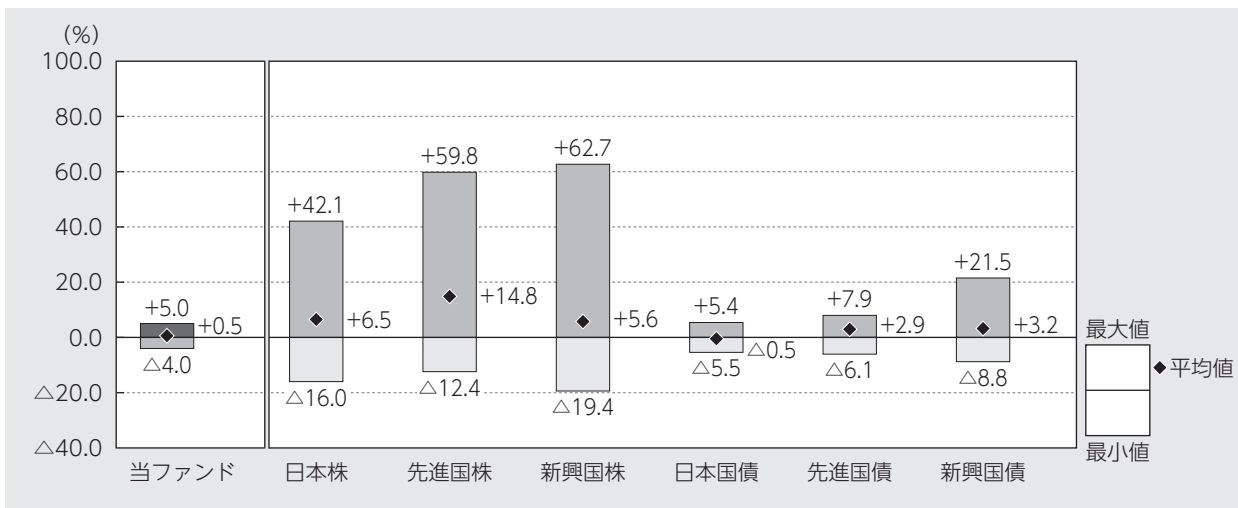
■当ファンドが投資対象とする「MHAM物価連動国債マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年9月13日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2004年6月1日から無期限です。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。	
主要投資対象	MHAM物価連動国債 ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債 マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年9月～2023年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年9月25日現在）

◆組入ファンド等

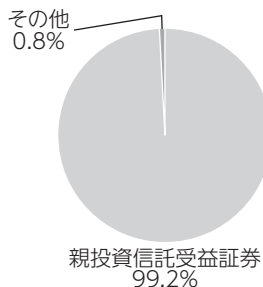
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2023年9月25日
MHAM物価連動国債マザーファンド	99.2%
その他	0.8

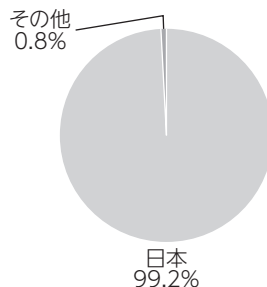
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

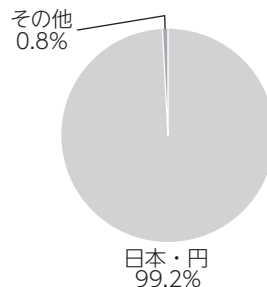
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

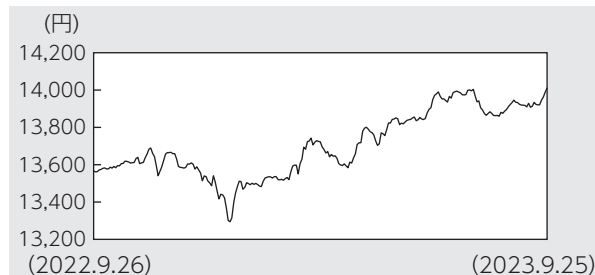
項目	当期末
	2023年9月25日
純資産総額	26,173,610,492円
受益権総口数	22,131,099,686口
1万口当たり基準価額	11,827円

（注）当期中における追加設定元本額は2,560,192,637円、同解約元本額は5,215,960,222円です。

組入ファンドの概要

【MHAM物価連動国債マザーファンド】（計算期間 2022年9月27日～2023年9月25日）

◆基準価額の推移



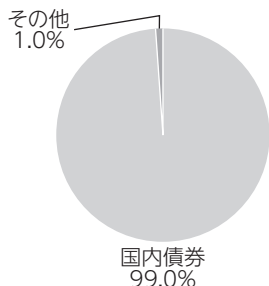
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
24回 物価連動国債(10年)	日本・円	25.0%
23回 物価連動国債(10年)	日本・円	21.9
26回 物価連動国債(10年)	日本・円	18.7
22回 物価連動国債(10年)	日本・円	12.2
21回 物価連動国債(10年)	日本・円	11.9
20回 物価連動国債(10年)	日本・円	5.6
27回 物価連動国債(10年)	日本・円	2.9
28回 物価連動国債(10年)	日本・円	0.8
組入銘柄数	8銘柄	

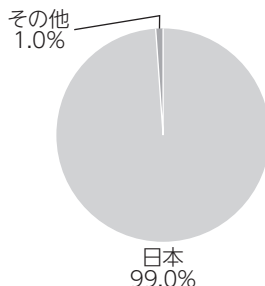
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

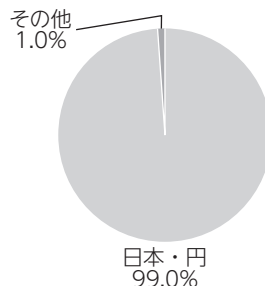
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

